

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03（3699）0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町二丁目2番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,015,480	7,570,882	4,486,095	4,478,295	18,216,783
経常利益(千円)	298,556	88,374	212,083	131,715	984,961
四半期(当期)純利益(千円)	148,935	12,784	109,750	55,706	519,883
純資産額(千円)	-	-	7,784,825	8,066,347	8,107,088
総資産額(千円)	-	-	15,342,342	14,758,941	15,919,408
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,355.19	1,402.37	1,411.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.25	2.25	19.34	9.82	91.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.1	53.9	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,800	613,061	-	-	744,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,035	374,160	-	-	107,657
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,923	25,656	-	-	150,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,727,376	3,282,263	3,017,705
従業員数(人)	-	-	395	403	390

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	403
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	373
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1. 商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	594,461	83.5
弁類(千円)	407,455	83.1
特機類(千円)	193,441	89.3
その他商品(千円)	367,943	103.8
小計(千円)	1,563,302	88.2
工事業		
自動制御機器(千円)	30,772	92.0
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	55,116	29.2
合計(千円)	1,649,191	82.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		72.2
		27.8
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	720,551	87.0
弁類(千円)	485,034	86.7
特機類(千円)	216,950	88.3
その他商品(千円)	494,426	110.8
小計(千円)	1,916,963	92.2
工事業		
自動制御機器(千円)	44,526	92.4
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	91,706	39.7
合計(千円)	2,053,196	87.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間における商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品売上高及び完成工事高の合計額とその割合は、次のとおりであります。
(当第2四半期連結会計期間)
三建設工業株式会社 590,129千円 13.2%

2. 工事の状況

(1) 受注工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首 繰越工事高 (千円)	期中 受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中 完成工事高 (千円)	期末 繰越工事高 (千円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	2,591,070	3,521,365	6,112,435	1,401,548	4,710,887
	既設工事	717,419	2,043,699	2,761,119	1,332,797	1,428,322
	保守工事	72,031	1,363,959	1,435,991	738,853	697,137
	合計	3,380,520	6,929,025	10,309,546	3,473,199	6,836,346
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	3,723,022	1,860,481	5,583,503	1,783,871	3,799,632
	既設工事	600,338	2,063,431	2,663,770	1,010,394	1,653,375
	保守工事	69,731	1,331,833	1,401,564	724,373	677,190
	合計	4,393,092	5,255,745	9,648,837	3,518,639	6,130,198
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	2,591,070	4,852,017	7,443,087	3,720,065	3,723,022
	既設工事	717,419	3,700,462	4,417,882	3,817,543	600,338
	保守工事	72,031	1,521,272	1,593,303	1,523,572	69,731
	合計	3,380,520	10,073,752	13,454,273	9,061,180	4,393,092

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	47.5	52.5	100.0
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	47.4	52.6	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	380,810	525,426	906,236
	既設工事	160,602	676,459	837,062
	保守工事	213,624	170,380	384,004
	計	755,036	1,372,266	2,127,303
当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	新設工事	281,946	1,127,972	1,409,918
	既設工事	182,322	453,149	635,471
	保守工事	209,017	170,691	379,708
	計	673,285	1,751,813	2,425,098

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

川崎設備工業株式会社 国立感染症研究所村山庁舎9号棟計装工事

光陽冷熱工業株式会社 西尾市新庁舎計装工事

セコム東北エンタープライズ株式会社 那須ガーデンアウトレットモール新築計装工事

当第2四半期連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

株式会社ユアテック (仮称)ららぽーと新三郷新築計装工事

新日本空調株式会社 会津オリンパス株式会社新棟コート乾燥室計装工事

株式会社三晃空調 (仮称)NOK福島事業場新第1工場棟新築計装工事

東洋熱工業株式会社 国立高崎病院新棟計装工事

三建設備工業株式会社 日産自動車本社屋計装工事

4. 当第2四半期連結会計期間における商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品売上高及び完成工事高の合計額とその割合は、次のとおりであります。

(当第2四半期連結会計期間)

三建設備工業株式会社 590,129千円 13.2%

(3) 繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,931,760	1,867,872	3,799,632
既設工事	954,882	698,493	1,653,375
保守工事	420,253	256,937	677,190
計	3,306,895	2,823,303	6,130,198

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 繰越工事のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海サーモエンジニアリング株式会社	浜松ホトニクス株式会社豊岡製作所 第2棟新築計装工事	平成22年2月完成予定
三機工業株式会社	北洋大通センター新築計装工事	平成22年3月完成予定
日本コムシス株式会社	(仮称)小名木川貨物駅跡地商業施設 [街区]計装工事	平成22年5月完成予定
高砂熱学工業株式会社	PFI参議院議員会館建替計装工事	平成22年6月完成予定
株式会社朝日工業社	鶴見駅東口地区第一種市街地再開発 事業特定業務代行建設計装工事	平成22年9月完成予定

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、生産や輸出等景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、昨年からの世界的な景気後退の影響は依然として続いており、企業収益の減少や設備投資の抑制、一段と悪化する雇用情勢等、厳しい状況で推移しております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資の低迷や住宅着工数の減少等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は44億78百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少や価格競争が厳しさを増したこと等の影響により、営業利益は1億19百万円（同39.1%減）、経常利益は1億31百万円（同37.9%減）、四半期純利益は55百万円（同49.2%減）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、工場等の民間建築物の減少等により、売上高は19億16百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

工事業につきましては、大型物件の完成工事が計上されたことにより新設工事が増加し、売上高は24億69百万円（前年同四半期比13.5%増）となりましたが、価格競争が厳しさを増したことによる工事採算性の低下等により、営業利益は1億49百万円（同16.3%減）となりました。

また、工事業における受注工事高は、18億82百万円（同32.3%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、小型貫流蒸気ボイラーの更新案件が少なかったことにより、売上高は91百万円（同60.3%減）となり、営業利益は3百万円（同67.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ5億71百万円増加し、32億82百万円（前年同四半期は27億27百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億9百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億31百万円、売上債権の減少額4億45百万円、たな卸資産の減少額2億84百万円及び仕入債務の増加額1億28百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、未成工事受入金の減少額4億73百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億50百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入11億91百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出10億95百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億88百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億80百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、売却除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		5,700		599,400		525,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	510	8.95
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	238	4.17
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	204	3.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
貝沼雅夫	東京都杉並区	101	1.77
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	84	1.47
計		3,543	62.16

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,683,000	5,683	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,683	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	11,000	-	11,000	0.19
計	-	11,000	-	11,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	484	555	660	665	662	661
最低(円)	425	434	540	608	620	631

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,399	3,222,053
受取手形及び売掛金	² 4,185,915	² 5,483,080
営業未収入金	1,220,529	1,921,943
有価証券	20,549	20,533
商品	294,931	351,665
未成工事支出金	1,551,816	1,207,348
原材料及び貯蔵品	23,188	12,872
繰延税金資産	141,069	148,605
その他	93,221	124,057
貸倒引当金	33,350	9,222
流動資産合計	11,489,270	12,482,937
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,771,790	¹ 1,777,570
無形固定資産	54,615	57,029
投資その他の資産		
投資有価証券	603,780	575,776
その他	853,681	1,031,774
貸倒引当金	14,197	5,681
投資その他の資産合計	1,443,265	1,601,870
固定資産合計	3,269,671	3,436,470
資産合計	14,758,941	15,919,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,076	4,761,939
短期借入金	1,285,960	1,176,020
未払法人税等	66,497	283,943
未成工事受入金	320,898	618,839
賞与引当金	259,469	234,149
役員賞与引当金	14,930	31,860
完成工事補償引当金	12,980	15,740
工事損失引当金	-	14,000
その他	185,789	242,098
流動負債合計	6,254,601	7,378,589
固定負債		
繰延税金負債	83,502	82,880
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
退職給付引当金	-	721
役員退職慰労引当金	139,605	129,615
負ののれん	4,663	6,218
その他	59,233	63,307
固定負債合計	437,992	433,729
負債合計	6,692,594	7,812,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,160,565	7,221,734
自己株式	7,070	7,068
株主資本合計	8,277,894	8,339,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,661	53,260
土地再評価差額金	386,464	386,464
評価・換算差額等合計	324,802	333,203
少数株主持分	113,255	101,226
純資産合計	8,066,347	8,107,088
負債純資産合計	14,758,941	15,919,408

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 8,015,480	2 7,570,882
売上原価	6,497,962	6,258,909
売上総利益	1,517,518	1,311,973
販売費及び一般管理費	1 1,249,799	1 1,251,586
営業利益	267,718	60,386
営業外収益		
受取配当金	9,138	9,172
受取賃貸料	13,588	13,352
持分法による投資利益	5,995	4,393
その他	19,693	15,328
営業外収益合計	48,415	42,247
営業外費用		
支払利息	11,293	10,401
その他	6,283	3,858
営業外費用合計	17,577	14,260
経常利益	298,556	88,374
特別利益		
固定資産売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	11,722	-
特別利益合計	11,722	17
特別損失		
固定資産売却損	872	759
固定資産除却損	958	1,080
投資有価証券評価損	1,830	-
会員権評価損	2,150	-
特別損失合計	5,811	1,839
税金等調整前四半期純利益	304,468	86,552
法人税、住民税及び事業税	151,999	60,587
法人税等調整額	1,028	43
法人税等合計	153,027	60,543
少数株主利益	2,504	13,223
四半期純利益	148,935	12,784

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 4,486,095	2 4,478,295
売上原価	3,689,925	3,741,859
売上総利益	796,170	736,435
販売費及び一般管理費	1 599,239	1 616,557
営業利益	196,930	119,878
営業外収益		
受取賃貸料	6,851	6,677
持分法による投資利益	6,747	4,481
その他	9,688	7,650
営業外収益合計	23,286	18,809
営業外費用		
支払利息	6,061	5,280
その他	2,071	1,691
営業外費用合計	8,132	6,971
経常利益	212,083	131,715
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	254
会員権評価損戻入益	-	335
貸倒引当金戻入額	1,227	-
特別利益合計	1,227	589
特別損失		
固定資産売却損	872	70
固定資産除却損	-	475
投資有価証券評価損	1,830	-
会員権評価損	410	-
特別損失合計	3,112	546
税金等調整前四半期純利益	210,198	131,759
法人税、住民税及び事業税	139,298	42,802
法人税等調整額	41,355	21,470
法人税等合計	97,942	64,273
少数株主利益	2,505	11,779
四半期純利益	109,750	55,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,468	86,552
減価償却費	35,102	45,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,247	32,643
賞与引当金の増減額(は減少)	46,730	25,320
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,240	16,930
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,070	2,760
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,600	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,120	1,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,195	9,990
受取利息及び受取配当金	13,197	13,369
支払利息	11,293	10,401
持分法による投資損益(は益)	5,995	4,393
売上債権の増減額(は増加)	2,295,740	1,990,100
たな卸資産の増減額(は増加)	1,018,125	298,325
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,704	-
仕入債務の増減額(は減少)	943,600	653,862
未成工事受入金の増減額(は減少)	316,721	297,941
未払消費税等の増減額(は減少)	43,970	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,251	35,687
その他	11,097	22,778
小計	852,035	884,637
利息及び配当金の受取額	14,280	15,037
利息の支払額	12,407	11,854
法人税等の支払額	389,107	274,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,800	613,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	422,816	1,499,433
定期預金の払戻による収入	216,800	1,191,629
有形固定資産の取得による支出	38,470	40,308
その他	3,549	26,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,035	374,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	515,000	475,000
短期借入金の返済による支出	385,000	365,000
配当金の支払額	147,335	73,707
その他	3,587	10,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,923	25,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,840	264,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,535	3,017,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727,376	3,282,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額(は増加)」(30,211千円)、「未払消費税等の増減額(は減少)」(14,434千円)は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	
なお、()内の金額は、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている金額であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,026,710千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,005,009千円
2 受取手形裏書譲渡高	93,521千円	2 受取手形裏書譲渡高	47,918千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 440,711千円 賞与引当金繰入額 112,956 役員賞与引当金繰入額 15,240 退職給付費用 15,161 役員退職慰労引当金繰入額 9,875	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 436,593千円 賞与引当金繰入額 104,718 役員賞与引当金繰入額 14,930 退職給付費用 24,013 役員退職慰労引当金繰入額 9,990 貸倒引当金繰入額 32,643
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 213,834千円 賞与引当金繰入額 53,709 役員賞与引当金繰入額 7,620 退職給付費用 6,685 役員退職慰労引当金繰入額 5,347	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 217,022千円 賞与引当金繰入額 50,454 役員賞与引当金繰入額 7,465 退職給付費用 8,452 役員退職慰労引当金繰入額 4,882 貸倒引当金繰入額 23,028
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,319,461	現金及び預金勘定 3,991,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,571	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 729,675
マネー・マネージメント・ファンド 20,487	マネー・マネージメント・ファンド 20,539
現金及び現金同等物 2,727,376	現金及び現金同等物 3,282,263

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,805株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金支払額に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 業(千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,079,765	2,175,502	230,826	4,486,095	-	4,486,095
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	632	-	-	632	(632)	-
計	2,080,397	2,175,502	230,826	4,486,727	(632)	4,486,095
営業損益	7,159	178,770	11,059	196,988	(58)	196,930

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 業(千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,916,963	2,469,625	91,706	4,478,295	-	4,478,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	777	20	-	756	(756)	-
計	1,917,740	2,469,605	91,706	4,479,052	(756)	4,478,295
営業損益	33,201	149,557	3,566	119,922	(44)	119,878

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,067,076	3,562,420	385,983	8,015,480	-	8,015,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	743	-	-	743	(743)	-
計	4,067,820	3,562,420	385,983	8,016,224	(743)	8,015,480
営業損益	13,579	258,701	22,609	267,731	(13)	267,718

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,705,473	3,600,699	264,710	7,570,882	-	7,570,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	777	-	-	777	(777)	-
計	3,706,250	3,600,699	264,710	7,571,659	(777)	7,570,882
営業損益	56,339	106,139	10,631	60,431	(44)	60,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,402.37円	1株当たり純資産額 1,411.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	148,935	12,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,935	12,784
期中平均株式数(株)	5,674,359	5,671,196

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	109,750	55,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,750	55,706
期中平均株式数(株)	5,673,719	5,671,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。